(別添)

米軍施設・区域における検疫体制

1. 日米間では、平成8年の「人、動物、植物の検疫手続に関する日米合同委員会合意」に基づく措置が実施されている。
2. このうち、人の検疫に関しては、米軍人等が米軍施設・区域において我が国に入国する場合を除き、日本の当局が検疫を実施することになっている。また、米軍人等が米軍の施設・区域において我が国に入国する際は、米側の検疫手続によることになっている。
3. 米側に対しては、新型インフルエンザについても、日米合同委員会合意に基づき適切な対応を行い、強化された検疫体制をとること、及び、日米間で緊密な連絡を維持することを累次にわたり申入れている。
4. これに対し、米側は、基本的に日本側の措置同様の対策をとっており、具体的には、日本における全ての米軍施設・区域において、インフルエンザ様の症状についてのサーベイランス(監視)を強化するとともに、それぞれの基地において、米軍人やその家族等が、適切な予防策をとることを確実にするための情報提供を行うとともに水際対策を強化している。今般のA型インフルエンザの陽性反応も、こうした強化された体制に基づく検疫の結果判明したものの。

(参考)人、動物、及び植物の検疫に関する日米合同委員会合意の概要

1. 人の検疫

- (1) 米軍人等が米軍施設・区域において日本に入国する場合を除き、日本の当局が検疫を実施する。
- (2) 米軍の検疫により、我が国の法令に定める伝染病が発見された場合には、直ちに米軍から日本の当局に通報を行なう。

2. 動物の検疫

- (1) 米軍が、公用の動物及び畜産物、並びに、米軍人等の私用動物を輸入する場合、米軍が検疫を実施する。
- (2) 米軍人等が、商業的手段により、畜産物及び私用動物を輸入する場合、日本の当局が検疫を実施する。
- (3) 米軍の検疫は、我が国の法令(家畜伝染病予防法、及び犬等の輸出入検疫規則)に準じた手続に基づいて行う。また、日本の当局は米軍の検疫に立ち会うことができる。

3. 植物の検疫

- (1) 我が国の法令(植物防疫法)により持ち込みを禁止されている植物等の輸入を禁止する。
- (2) 一定の植物等の輸入については、輸入検査の実施、及び輸出国の発行する検査証明書が必要。
- (3) 輸入検査は、日本の当局と米軍が共同して行う。